



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月7日

上場会社名 エコートレーディング株式会社  
 コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理財務本部長 (氏名) 小野 善治  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0798-41-8317

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	23,286	—	87	11.2	93	8.6	69	46.8
2022年2月期第1四半期	23,167	14.8	78	—	85	—	47	—

(注)包括利益 2023年2月期第1四半期 67百万円 (32.4%) 2022年2月期第1四半期 51百万円 (△29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	11.46	—
2022年2月期第1四半期	7.80	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	32,435	9,130	28.1
2022年2月期	29,379	9,134	31.0

(参考)自己資本 2023年2月期第1四半期 9,099百万円 2022年2月期 9,102百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,600	2.7	245	△14.3	252	△14.3	157	△11.8	26.05
通期	94,700	3.0	483	3.6	497	4.0	310	7.6	51.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、2022年2月期の売上高を同様の基準で算定した場合の通期の前期比は3.6%増となる見込みであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	6,036,546 株	2022年2月期	6,036,546 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期1Q	10,445 株	2022年2月期	10,445 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期1Q	6,026,101 株	2022年2月期1Q	6,026,101 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(四半期連結損益計算書関係) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や各種政策の効果により、社会経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢などの地政学的リスクに起因する原油・原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、原油・原材料価格の高騰による仕入価格の上昇、海外商品の供給不安、業界内の価格競争激化及び人件費や物流コストの上昇など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下、2023年2月期は新中長期経営計画の2年目にあたり、「基本の徹底、そして成長へ」をスローガンに、ペットの専門知識や企画力の向上、お客様毎の経営環境に合わせた確かな提案実施を目的に人材への投資を積極的に取り組んでおります。

また、コロナ禍により開催中止となっておりました『みんな大好き！！ペット王国2022』を本年5月4日から5日にかけて3年ぶりに開催いたしました。2005年の初開催から今回で16回目を迎え、動員数では2日間で約4万人に達する一大イベントにまで成長し、ペットとの生活の素晴らしさや、ペットと暮らす効用を実感・体験出来る『人とペットのふれあいの場』を提供するイベントとなっております。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、2021年3月1日に再編した営業本部をヘッドクォーターとする本部制を更に強化すると共に、物流面に留まらないあらゆる面でのローコストオペレーションを継続し、利益改善に取り組んでまいりました。

一方、ペッツバリュー株式会社では、「ペットオーナーの悩みに寄り添えるお店」をコンセプトに店舗開発事業におけるサービスレベルの向上に取り組み、管理店舗数は268店舗となっております。また、商品開発事業ではオリジナル商品の開発に注力するとともに、既存商品の拡販に努めてまいりました。

また、株式会社I&Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取り組みなどにより、卸売事業の販売促進企画に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、232億8千6百万円となりました。また、物流コスト上昇の抑制、在庫管理の徹底による適正在庫での運用及び更なる効率化により、営業利益は8千7百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

経常利益は9千3百万円（前年同期比8.6%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千9百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億5千6百万円増加し、324億3千5百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億6千9百万円、受取手形及び売掛金が21億1千9百万円、商品が7億6千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億6千万円増加し、233億5百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が17億1千3百万円、短期借入金が12億円、未払金が2億5千2百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、91億3千万円となりました。これは、主に利益剰余金が3百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月8日付「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,633,371	3,802,503
受取手形及び売掛金	17,960,833	20,080,120
商品	3,115,314	3,881,168
貯蔵品	9,692	10,210
未収入金	2,418,447	2,354,060
その他	68,088	125,420
貸倒引当金	△22,484	△23,566
流動資産合計	27,183,264	30,229,916
固定資産		
有形固定資産	1,168,376	1,164,064
無形固定資産	64,370	66,385
投資その他の資産	963,325	975,128
固定資産合計	2,196,072	2,205,579
資産合計	29,379,336	32,435,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,356,342	14,069,556
短期借入金	4,200,000	5,400,000
未払金	2,828,948	3,081,546
未払法人税等	136,678	63,486
賞与引当金	75,368	137,310
役員賞与引当金	13,000	13,000
その他	316,362	249,217
流動負債合計	19,926,700	23,014,117
固定負債		
その他	318,030	291,204
固定負債合計	318,030	291,204
負債合計	20,244,730	23,305,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,862	1,944,862
利益剰余金	4,946,463	4,943,188
自己株式	△447	△447
株主資本合計	8,878,976	8,875,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,946	223,356
その他の包括利益累計額合計	223,946	223,356
非支配株主持分	31,682	31,115
純資産合計	9,134,605	9,130,173
負債純資産合計	29,379,336	32,435,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	23,167,296	23,286,704
売上原価	20,510,352	20,698,309
売上総利益	2,656,943	2,588,394
販売費及び一般管理費	2,577,991	2,500,612
営業利益	78,952	87,782
営業外収益		
受取利息	636	705
受取配当金	3,393	3,648
業務受託料	5,704	5,805
その他	5,954	3,664
営業外収益合計	15,687	13,823
営業外費用		
支払利息	5,653	5,604
電子記録債権売却損	2,426	1,927
その他	816	991
営業外費用合計	8,896	8,523
経常利益	85,744	93,082
特別損失		
固定資産除却損	—	261
投資有価証券評価損	4,048	—
その他	400	—
特別損失合計	4,448	261
税金等調整前四半期純利益	81,295	92,821
法人税、住民税及び事業税	50,225	46,409
法人税等調整額	△16,269	△22,059
法人税等合計	33,956	24,349
四半期純利益	47,339	68,471
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	324	△566
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,014	69,038

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	47,339	68,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,942	△589
その他の包括利益合計	3,942	△589
四半期包括利益	51,281	67,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,957	68,448
非支配株主に係る四半期包括利益	324	△566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりました顧客へ支払う通信費等の諸経費について、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ1億1千9百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。